

都市計画史研究 都市計画史人物ア 田村明研究
ーカイブ
都市計画家 デジタル化 ネットでの公開

1. これまでの都市計画史研究とアーカイブの現状

都市計画史の研究は、多くの研究者により長らく行われてきたが、論文本体以外に、研究過程における資料やデータを広く公開し他の研究者が使える「アーカイブ」とした事例は、中島直人らによる都市計画遺産ネットワーク^{注1)} 以外に事例が少ない。

ここでは、資料等の保管を意味する「アーカイブ^{注2)}」を、それら資料やデータをデジタル化しインターネット上で公開すること、と定義する。それまで、都市計画史に関する資料を都市の視点から収集し調査研究する動きは、国内主要都市の市史資料室でも見られる。ただし、前述のようなアーカイブ化している事例は極めて少ない。

都市計画史研究とは、都市づくりに際して都市計画家がいかに関わってきたか、を説き起こすことでもある。奥津憲聖の先行研究^{注3)} にあるように、残念ながら我が国の都市計画家について、故人が保有する資料を整理公開したアーカイブの事例は限られている。筆者はこのようなアーカイブを「都市計画史人物アーカイブ」と呼ぶことにする。そして、その機能に、故人の業績を客観的かつ科学的に研究する活動も含むべきと理解している。かつ、その研究成果は、そのようなアーカイブで公開されるべきで、と考える。

さて、1960年代から1970年代にかけて自治体横浜市都市づくりを総合的に実践した都市プランナー田村明(1926生/2010没、以下「田村」という)とそのスタッフの業績に焦点を当てた都市計画史人物アーカイブの試みが行われている。特定の都市計画家を顕彰することではなく、都市づくりにおける都市計画家の役割を理解することが目的とされている。

残念ながら、田村の思想と実践に関する資料を収集公開し、それを元に批判的研究を行った事例は少ない。また、当時の行政文書も廃棄される恐れもあり、次世代が田村の思想と実践を学び直し、発展的に活用することが益々難しくなっている。

2. 都市計画史人物アーカイブの目的

- 都市計画史研究において都市計画家に焦点を当てることにより、都市計画家の役割と課題を明らかにす

ることができる。

- 過去の都市計画の計画や事業に関わった特定の都市計画家が保有する個人的資料等を整理公開することで、実証的研究を促進できる。
- 客観的資料により、計画と事業の実践に係わった個人の主観的証言や著述を実証することができる。

3. 都市計画史人物アーカイブの先行事例

都市計画家故人の所蔵資料を整理公開し、それを元に研究活動をしている団体は限られている。以下の事例がわずかにある。

- NPO 法人西山卯三記念すまい・まちづくり文庫
西山卯三(1911生/1994没)は建築・都市計画家。積水ハウス総合住宅研究所内(京都市府木津市)に1999年より開設、「すまい・まちづくりに関する総合的な研究ミュージアムへの発展を展望しながら、広く内外の関連資料を蒐集・整理して専門家・学生・市民に公開するとともに、すまい・まちづくりに関する交流ネットワークの強化充実、セミナーやシンポジウムの開催、研究成果の出版など」を設立趣旨として掲げている。

- 下河辺淳アーカイヴス

下河辺淳(1923生/2016没)は都市計画家。一般財団法人日本開発構想研究所(東京都港区)が2008年より開設、「戦後国土計画・国土政策の中心的役割を担い、日本の復興とその後の社会資本整備の発展に大きく寄与し、また内外の政策研究機関の育成、発展にも尽力した下河辺淳の業績を顕彰し、その著作物および関連する資料について収集・保存・管理を行うとともに、その書誌情報を公開する」と設立趣旨で述べている。

ただし、同様に著名な都市計画家である石川栄耀(1893生/1955没)と高山英華(1910生/1999没)に係わるアーカイブは見当たらない。田村と共に環境開発センターを主宰した浅田孝(1921生/1990没)は、その所蔵資料等が東北芸術工科大学図書館に寄贈され、「浅田孝文庫」として所蔵公開されている。

4. 田村明研究会の概要

田村は、日本の実践的都市計画の一時代を画し、その

業績から、1977年に日本建築学会から、横浜市企画調整局を代表として「横浜市における都市計画活動の一連の業績—都市空間創造への総合的実践—」業績賞を受賞した。そして、個人としての功績から、日本建築学会から2000年に「都市づくりの理論及び手法の構築とその実践」として学会賞を受賞している。一つの大都市を題材に、理論に基づき都市計画手法を開発し、現場で実践した現代日本の都市計画家では稀有な存在である。

この田村と共に働いた横浜市職員や研究者そして市民が自主的に集まり、NPO法人田村明記念・まちづくり研究会（以下「田村明研究会」という）を設立している。自治体都市づくりの総合プロデューサーであった都市プランナー田村明と田村が関った横浜のまちづくりの歴史を研究し、その思想・理論と実践の記録を次世代に継承することを目的としている。

事務所所在地は、横浜市南区で、NPO法人の認証機関は横浜市、設立年は2015年4月、会員数は約20名、理事長は田村千尋である。活動の柱として以下のものがある。

- 田村が関った横浜の都市づくりの客観的かつ科学的な国際的学術研究の推進
- 横浜市以降の田村の「まちづくり」と「市民の政府論」等の思索の変遷研究
- 田村が訪れた全国のまちづくり団体との交流
- 田村の思想と実践から学ぶ現在と将来に係わるまちづくり課題への調査研究
- 研究と活動成果のNPOホームページでの公開

5. 田村明研究会による活動分析

2015年4月の設立前に、任意研究会として活動した1年半がある。設立と同時にNPOの活動を紹介するサイト<https://www.machi-initiative.com/>を開設し、毎月の定例研究会の様子を発信している。会員が選定する研究テーマは田村に関係する点があることが条件となるが、広い視点からの田村研究も奨励されている。それらの研究成果と過程の資料類も公開されている。また、2018年7月の国際都市計画史学会 IPHS 横浜大会で田村明分科会を設置し、会員が英文論文を発表したことが転機となり、現在のサイトではほぼすべての記事が日英併記となっている。徐々に、海外の研究者との交流も開始されつつある。

収集資料をデジタル化しNPOのHP上で公開する行為

注1) 2000年9月に設立された我が国近代都市計画に関する任意研究会、<http://www.planning-heritage.net/>、2019年2月26日閲覧

注2) アーカイブズ、又はアーカイヴスという表記もあるが、当論文では「アーカイブ」とする。

は進められている。特に、行政内文書である市の重要事業の意思決定を行う「市長方針決裁書」を市に情報開示請求し、それをデジタル化しHP上で公開していることは新たな動きといえる。それらの決裁書には背景となる内部検討資料が添付されている場合が多く、それらを公開できることは、他の研究者にとっても意味がある。また、田村明の著作物も、出版社の理解を得てNPOのHP上で一部公開しつつある。また、英訳化も試みられており、近い将来にHP上で公開される。

6. 今後の課題

- 情報の公開を前提とした研究活動のため、公開に賛同する情報提供者を得ることが難しいことがある。
- 英語論文や英語サイト化を試みているが、多大なる労力と費用（英文翻訳・校正費）がかかる。
- わずかな会費収入では賅えないため、賛同者からの寄附金に依存しているが、継続性を保つためにも賛同者ネットワークを広げる必要がある。

以上のように、田村明研究会の活動はいくつかの課題を抱えている。今後、都市計画史人物アーカイブが定着するかは、会員たちと賛同者の支援ネットワークによる地道な活動の積み上げによると理解している。



▲田村明研究会のパンフレット

注3) 奥津憲聖、近現代個人文書が有する価値とその編成：都市プランナー・田村明の旧蔵資料を事例に、国文学研究資料館紀要アーカイブズ研究篇第13巻（通巻第48号）、2017年3月